

平成 2 5 年 9 月 2 4 日  
株式会社 山梨中央銀行

### 投資信託の新商品を追加します！

株式会社 山梨中央銀行（頭取 進藤 中）は、お客さまの多様化・高度化する資産運用ニーズにきめ細かくお応えするため、投資信託の窓口販売商品に新商品を追加いたします。

#### 1．追加する商品

商品名	投資信託委託会社
次世代米国代表株ファンド（愛称：メジャー・リーダー）	三菱UFJ投信
ネクストコア	野村アセットマネジメント
エムエイチエム物価連動国債ファンド（愛称：未来予想）	みずほ投信

#### 2．取扱開始日

平成 2 5 年 1 0 月 1 日（火）

#### 3．商品の主な特徴

商品名	特徴
次世代米国代表株ファンド （愛称：メジャー・リーダー）	経済環境や社会構造に関する見通しを基に、米国経済の主役になり得ると判断した米国企業 3 0 銘柄程度の株式を投資対象とします。
ネクストコア	国内外の株式、公社債、REIT等10資産を投資対象とし、投資環境の変化に合わせて資産配分および通貨配分を見直します。 また、為替ヘッジを活用し、為替リスクの低減を図ります。
エムエイチエム物価連動国債ファンド （愛称：未来予想）	日本の物価連動国債を主要な投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。  物価連動国債とは、元金額や利払額が物価の動きに連動して増減する国債のことです。

4 . 商品の内容およびリスクについて

追加する商品の内容およびリスク等については、別紙 1 - 1 ~ 3 - 2 をご覧ください。

当行では、今後とも、よりお客さまにご満足いただける商品・サービスの提供に努めてまいります。

以 上

株式会社 山梨中央銀行  
登録金融機関 関東財務局長（登金）第 4 1 号  
加入協会 日本証券業協会

## &lt; 次世代米国代表株ファンド 商品内容 &gt;

商品名	次世代米国代表株ファンド（愛称：メジャー・リーダー）
委託会社	三菱UFJ投信
商品分類	追加型投信 / 海外 / 株式
リスク区分	値動き大
ファンドの特色	経済環境や社会構造に関する見通しを基に、米国経済の主役になり得ると判断した米国企業30銘柄程度の株式に投資を行います。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
申込コース	・ 分配金受取コース ・ 分配金再投資コース
申込単位	・ 分配金受取コース : 1万円以上1円単位 ・ 分配金再投資コース : 1万円以上1円単位
定時定額（積立）	取り扱いません。
販売手数料	申込代金に対して3.15%（税抜3.00%）
信託財産留保額	ありません。
信託報酬	信託財産の純資産総額に対して、年1.5225%（税抜年1.450%）の率を乗じて得た額
約定日	申込受付日の翌営業日
購入価額	申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	平成35年3月7日まで（平成25年5月28日設定）
収益分配	毎年3・6・9・12月の各7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ・「分配金受取コース」 収益分配金は、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日以内に、販売会社において、受益者に支払います。 ・「分配金再投資コース」 収益分配金は、税金を差引いた後、「株式投資信託 自動けいぞく（累積）投資約款」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。
換金代金支払い	原則として手続日から起算して5営業日目

<p>主な商品リスク (目論見書の記載 事項)</p>	<p><b>価格変動リスク</b> 一般的に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け、組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。</p> <p><b>為替変動リスク</b> 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を大きく受けます。</p> <p><b>信用リスク</b> 組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。</p> <p><b>流動性リスク</b> 有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。</p>
-------------------------------------	---

## &lt;ネクストコア 商品内容&gt;

商品名	ネクストコア
委託会社	野村アセットマネジメント
商品分類	追加型投信 / 内外 / 資産複合
リスク区分	値動き中
ファンドの特色	<p>国内外の株式、公社債、REIT等10資産を投資対象とします。投資環境の変化に合わせ、資産配分および通貨配分を適宜見直し、リスク水準を一定範囲に抑えつつ効率的な収益獲得を目指します。</p> <p>為替ヘッジを活用し、為替リスクの低減を図ります。</p>
申込コース	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 分配金受取コース</li> <li>・ 分配金再投資コース</li> </ul>
申込単位	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 分配金受取コース： 1万円以上1円単位</li> <li>・ 分配金再投資コース： 1万円以上1円単位</li> </ul>
定時定額（積立）	取り扱いません。
販売手数料	申込代金に対して2.10%（税抜2.00%）
信託財産留保額	ありません。
信託報酬	信託財産の純資産総額に対して、年1.4175%（税抜年1.35%）の率を乗じて得た額
約定日	申込受付日の翌営業日
購入価額	申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	平成40年2月17日まで（平成25年1月31日設定）
収益分配	<p>毎年2月・8月の17日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「分配金受取コース」 収益分配金は、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日以内に、販売会社において、受益者に支払います。</li> <li>・ 「分配金再投資コース」 収益分配金は、税金を差引いた後、「株式投資信託 自動けいぞく（累積）投資約款」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。</li> </ul>
換金代金支払い	原則として手続日から起算して6営業日目

<p>主な商品リスク (目論見書の記載 事項)</p>	<p><b>株価変動リスク</b> ファンドは実質的に株式に投資を行うので、株価変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の株価変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。</p> <p><b>REITの価格変動リスク</b> REITは、保有不動産の状況、市場金利の変動、不動産市況や株式市場の動向等により価格が変動します。ファンドは実質的にREITに投資を行うので、これらの影響を受けます。</p> <p><b>債券価格変動リスク</b> 債券(公社債等)は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行うので、これらの影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の債券価格の変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。</p> <p><b>為替変動リスク</b> ファンドは、為替変動リスクの低減を図る目的(ヘッジ目的)のほか、効率的に収益を追求する目的(ヘッジ目的以外)で為替予約取引等を活用するので、為替変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高いことから、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。</p>
-------------------------------------	--

## &lt; M H A M 物価連動国債ファンド 商品内容 &gt;

商品名	M H A M 物価連動国債ファンド (愛称: 未来予想)
委託会社	みずほ投信投資顧問
商品分類	追加型投信 / 国内 / 債券
リスク区分	値動き小
ファンドの特色	日本の物価連動国債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。 元金額や利払額が物価の動きに連動して増減する国債です。 組入公社債の平均残存期間は7年±3年程度とします。 原則として利息収入相当分を中心に、安定した収益分配を行います。
申込コース	・分配金受取コース ・分配金再投資コース
申込単位	・分配金受取コース : 1万円以上1円単位 ・分配金再投資コース : 1万円以上1円単位
定時定額(積立)	取り扱いません。
販売手数料	申込代金に対して1.05%(税抜1.00%)
信託財産留保額	換金請求受付日の基準価額に対して0.1%を乗じた額
信託報酬	信託財産の純資産総額に対して、年0.42%(税抜年0.40%)~0.63%(税抜年0.60%)の率を乗じて得た額 無担保コール翌日物金利(加重平均値)の平均値に応じて変動します。
約定日	申込受付日当日
購入価額	申込受付日の基準価額
換金価額	換金請求受付日の基準価額
信託期間	無期限(平成16年6月1日設定)
収益分配	毎年3月・9月の各25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ・「分配金受取コース」 収益分配金は、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日以内に、販売会社において、受益者に支払います。 ・「分配金再投資コース」 収益分配金は、税金を差引いた後、「株式投資信託 自動けいぞく(累積)投資約款」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。
換金代金支払い	原則として手続日から起算して6営業日目

<p>主な商品リスク (目論見書の記載 事項)</p>	<p><b>物価変動リスク</b> 物価の下落は、物価連動国債の元金額や利払額を減少させるため、当ファンドが投資する物価連動国債の価格にマイナスの影響を及ぼし、当ファンドの基準価額の下落させる要因となります。また、将来の物価変動に対する市場予想の変動も、物価連動国債の市場価格に影響を及ぼします。なお、物価連動国債の元金額や利払額の増減の基準となる物価としては、各時点の約3ヶ月前の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)が用いられるため、直近の物価変動が物価連動国債の元金額や利払額に反映されるのは、約3ヶ月後となります。</p> <p><b>金利変動リスク</b> 一般に金利が上昇した場合には、既に発行されて流通している公社債の価格は下落します。金利上昇は、当ファンドが投資する物価連動国債等の価格に影響を及ぼし、当ファンドの基準価額を下落させる要因となります。</p> <p><b>流動性リスク</b> 当ファンドが投資する物価連動国債等の流動性が損なわれた場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。</p>
-------------------------------------	---